

中期戦略プランについて



令和 8 年 7 月 1 3 日
全国健康保険協会兵庫支部

1. 中期戦略プラン

- 協会は2008年10月の設立以来、保険者としての機能を強化し、その機能を十分に発揮していくため、中期的な視点で3年を1期とする「保険者機能強化アクションプラン」を策定し、様々な取組を推進してきた。
- 2040年の社会環境の変化を見据え、協会けんぽが戦略的に取り組む計画であることを明確にするため、これまでの「保険者機能強化アクションプラン」を「中期戦略プラン」として発展させる。

2008年度～2017年度



2018年度～2026年度



2027年度～2029年度

保険者機能強化 アクションプラン 第1期～第3期

- ✓ 新たな保険者を「創建」
- ✓ 組織・財政基盤の整備による活動基盤強化

保険者機能強化 アクションプラン 第4期～第6期

- ✓ 創成期から成長期へ
- ✓ 保険者機能の強化・発揮

保険者機能強化 アクションプランから 「中期戦略プラン」へ

- ✓ 社会環境の変化への柔軟な対応
- ✓ 「もしも」と「いつも」に安心を。

2. 「中期戦略プラン」～これまでの経緯～

- 2025年4月より、本部において、協会けんぽの2030年代前半までのあるべき姿を展望し、今後の中長期的な取組方針や計画を横断的に整理した。また、2030年代前半を見据え、協会けんぽが今後どのような姿勢で、社会のために活動を行っていくか、組織の持続可能性を高めていくか、を検討した。
- 検討に当たっては、本部・支部の全職員による全員参加型の議論を実施した。

○「中期戦略プラン」の議論の経緯

- 2025年4月～
：本部における議論開始
2030年代を見据えた取組方針等について議論開始
- 2025年11月～12月
：各支部における議論
全員参加型の議論を実施
- 2026年2月～
：P T（プロジェクトチーム）による議論開始
本部内にP Tを設置し、10年後の協会が目指すべき姿、及び10年後を踏まえ今後3年間に取り組むべき事項について具体的な議論を実施

○検討の視点（4つの視点とキーワード）



3. 中期戦略プラン作成の方向性

- 2040年に向けた協会を取り巻く環境としては、少子高齢化による人口減少と超高齢社会への進行がある。今後とも、日本の総人口が減少し、高齢者（特に75歳以上の高齢者）の占める割合が増加する傾向は変わらず、生産年齢人口は2025年以降、更に減少が加速していく。日本全体では、女性及び高齢者の就業率が増加する傾向にあり、協会は、加入者が少しでも長く健康に働き続けることができるよう、一層の保険者機能を発揮し、健康づくりに取り組むことが重要となる。
- 次期アクションプランは、2040年を迎えても、協会けんぽが理念に基づき責任ある保険者運営を継続的に実施できる（持続可能な保険者運営）ようにするため、どのような姿勢・視点で、2027年度～2029年度の3年間の取組を行うか、をまとめた内容とする。
- 特に、2035年までを計画期間としている健康増進法に基づく「健康日本21（第三次）」を意識し、全国で健康づくりの取組の重要性が高まることを見据え、協会けんぽの本部から支部への取組支援の強化、現場である支部の取組の自律性や関係機関との一層の連携強化が促進される計画内容とする。
- 2040年までの社会環境の変化を見据え、協会けんぽが戦略的に取り組む計画であることを明確にするため、「保険者機能強化アクションプラン」を「中期戦略プラン」として発展させる。
- また、支部の健康課題に対する自律的な運営を推進するため、各支部は各支部の地域の健康課題や特性を把握したうえで、中期戦略プランを指針とし、新たに「支部戦略プラン」を策定する。

4. 中期戦略プランのイメージ

中期戦略プランのイメージ 《2027～2029年度》

基本理念	協会けんぽの理念である「加入者の皆様の健康増進を図るとともに、良質かつ効率的な医療が享受できるようにし、もって加入者及び事業主の皆様の利益の実現を図る」を掲げる。
基本方針	2040年を迎えても、協会けんぽが理念に基づき責任ある保険者運営を継続的に実施できること。特に、2035年までを計画期間としている健康増進法に基づく「健康日本21(第三次)」を意識した取組を実施できること。このため、2030年代までに4つの視点(「ネットワークと標準化」、「サービスを個別化」、「仕事は考えるもの」、「リレーションの資産化」)により取組を行うことを浸透させる。また、支部の自律的運営を促進する環境を整えるとともに、支部における関係機関との連携強化を支援する。
議論の進め方	2030年代前半を見据え、協会が今後どのような姿勢で、社会のために活動を行っていくか、組織の持続可能性を高めていくかについて、引き続き本部・支部で議論を行う。

戦略フレームワーク

重点戦略		施策(例)
健康づくり戦略	健診・保健指導及び事業所とのコラボヘルス、ヘルスリテラシーの向上等を通じ、加入者の健康の保持・増進及び重症化予防を図る。	健診 / 保健指導 / 重症化予防 / 健康経営※の普及(コラボヘルス) / ヘルスリテラシーの向上 / 行政、保険者、健診機関、経営者等のステークホルダーとの強固な連携 / 医療費適正化の推進(適正受診、薬の適正使用) ※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。
コミュニケーション戦略	加入者・事業主に対して協会及び協会の事業に関する認知度の向上を図るとともに、事業協力への基礎となる共感形成に取り組む。また、積極的な協働を働きかける。	広報活動の強化/けんぽアプリによる加入者とのコミュニケーション強化 / 健康保険委員・事業主との連携強化 / 関係機関・団体とのネットワーク連携強化
業務改革・DX戦略	デジタル技術を最大限に活用し、業務プロセスの抜本的な変革及びサービス水準の高度化を図る。	業務プロセスの標準化・効率化の推進 / サービス水準の向上(相談体制の強化等) / データ活用の高度化・データ分析基盤強化
中長期財政戦略	中長期視点に基づき、安定かつ持続可能な財政運営を実施する。将来のリスクを予見し、適正な保険料率設定と安定的な財政基盤の構築に努める	適正な保険料率の設定 / 準備金の在り方・長期運用の検討
組織・人材戦略	戦略の確実な実現のため、全職員が戦略策定の議論に参画する。また、戦略的な人材育成を行い、最適な人員配置等を構築する。併せて、リスク管理を確実に行うことで事業の継続性を確保し、加入者の信頼を確かなものにする。	本部・支部間のビジョン共有と浸透 / 全員が活躍できる職場環境づくりの構築 / 戦略的な人員配置・人材確保/ 人材育成の強化 / リスク管理及びコンプライアンスの徹底

※支部の健康課題に対する自律的な運営を推進するため、各支部は各支部の地域の健康課題や特性を把握したうえで、中期戦略プランを指針とし、新たに「支部戦略プラン」を策定する。

第6期保険者機能強化アクションプランのコンセプト

第6期保険者機能強化アクションプランの位置づけ

- 第6期保険者機能強化アクションプラン（2024年度～2026年度）については、加入者の健康度の向上及び医療費の適正化を目指して、第5期に引き続き本部機能や本部・支部間の連携の強化を図りつつ、
- ①基盤的保険者機能の盤石化：業務品質の向上、業務改革の実践及びICT化の推進による一層の業務効率化
 - ②戦略的保険者機能の一層の発揮：データ分析を通じて得られたエビデンスに基づき、「顔の見える地域ネットワーク」を活用した連携・協力による事業展開の充実・強化
 - ③保険者機能強化を支える組織・運営体制等の整備：新たな業務のあり方を踏まえた適正な人員配置、内部統制・リスク管理の強化及びシステムの安定運用、統一的・戦略的な本部・支部広報の実施
- を通じて、協会の財政状況を念頭に置きつつ、協会に期待されている保険者としての役割の最大限の発揮に向けて、将来にわたる礎を築くことを目指す。

第6期の事業運営の3つの柱

基盤的保険者機能の盤石化

- 協会は、保険者として健全な財政運営を行うとともに、協会や医療保険制度に対する信頼の維持・向上を図るという基本的な役割を果たす必要がある。
- 基盤的保険者機能の盤石化に向け、業務改革の実践（標準化・効率化・簡素化の徹底、生産性の向上、職員の意識改革の促進）による、加入者サービスの向上や医療費の適正化の促進、ICT化の推進による加入者の利便性向上を図る。

戦略的保険者機能の一層の発揮

- 加入者の健康度の向上、医療の質や効率性の向上及び医療費等の適正化を推進するためには、戦略的保険者機能を一層発揮することが必要である。
- このため、①データ分析に基づく課題抽出、課題解決に向けた事業企画・実施・検証を行うこと、②分析成果を最大限活かすため、支部幹部職員が関係団体と定期的な意見交換等を行うことにより「顔の見える地域ネットワーク」を重層的に構築し、当該ネットワークを活用しながら地域・職域における健康づくり等の取組や医療保険制度に係る広報・意見発信に取り組む。

保険者機能の強化を支える組織・運営体制等の整備

- 保険者機能の更なる強化・発揮のため、人材育成、人事制度の適正運用、システム運用による業務効率化等を踏まえた人員の最適配分等を通じて、協会全体の組織基盤の整備・強化を図るとともに、内部統制・リスク管理を強化し、協会業務の適正を確保する。
- システムについて、安定稼働を行いつつ、制度改正等に係る適切な対応や、中長期の業務を見据えた対応の実現を図る。
- 「広報基本方針」及び「広報計画」の策定を通じて、統一的・計画的な協会広報を実施する。

（１）基盤的保険者機能の盤石化

- 中長期的な視点による健全な財政運営
- 業務改革の実践と業務品質の向上
- マイナンバーカードの健康保険証利用の推進、制度に係る広報の実施及び資格確認書の円滑な発行【新規】
- 2025年度中に電子申請を導入し、事務処理の効率化を推進【新規】

（２）戦略的保険者機能の一層の発揮

<データ分析に基づく事業実施、好事例の横展開>

- 医療費・健診データ等を活用した地域差等の分析
- 国への政策提言、パイロット事業等の実施など、外部有識者の知見を活用した調査研究成果の活用【拡充】
- 「保険者努力重点支援プロジェクト」の実施及び実施を通じ蓄積した分析や事業企画等の手法の横展開【新規】

<特定健診・特定保健指導の推進等>

- 2023年度に実施した健診等の自己負担の軽減に加え、2024年度から付加健診の対象年齢を拡大【拡充】
- 標準モデルに沿った特定保健指導の利用案内（指導機会の確保を含む）の徹底【拡充】
- 健診当日や健診結果提供時における効果的な利用案内についてのパイロット事業等の成果を踏まえた全国展開【新規】
- 成果を重視した特定保健指導の推進【拡充】

<重症化予防対策の推進>

- 特定健診を受診した被扶養者や事業者健診データを取得した者等への受診勧奨拡大【新規】
- 外部有識者の研究成果を踏まえた糖尿病性腎症に対する受診勧奨の実施【新規】

<コラボヘルスの推進>

- 健康宣言のプロセス及びコンテンツの標準化
- データ分析に基づく地域や業態、年代別などの健康課題（喫煙や運動、メンタルヘルス対策とも関連する睡眠など）に着目した実効性のあるポピュレーションアプローチの実施【拡充】
- 産業保健における取組と連携したメンタルヘルス対策の推進【拡充】

<医療資源の適正使用、意見発信>

- 医療機関等への働きかけを中心としたバイオシミラーの使用促進【新規】
- 効果が乏しいというエビデンスがあることが指摘されている医療及び医療資源の投入量に地域差がある医療に係る医療関係者等への周知・啓発【新規】
- 協会のデータを活用したエビデンスに基づく効果的な意見発信の実施

（３）保険者機能の強化を支える組織・運営体制の整備

- 新たな業務のあり方を踏まえた適正な人員配置【新規】
- 仕事と生活の両立支援をはじめとした働き方改革の推進【新規】
- 広報基本方針・広報計画の策定【新規】
- 具体的なICT活用の実現や新たな環境の変化への対応等、中長期を見据えたシステム対応の実現【拡充】